

氏名	竹口 智之
学位の専攻分野の名称	博士（言語コミュニケーション文化）
学位記番号	甲言第5号（文部科学省への報告番号甲第313号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2010年2月27日
学位論文題目	韓国系民族学校における継承語教育・第二言語教育の促進要因
論文審査委員	（主査）教授 山本 雅代 （副査）教授 田村 和彦 教授 杉山 直人 生 越 直 樹（東京大学大学院教授）

論文内容の要旨

竹口氏の根源的問題意識は、少数派言語集団がその母語と母集団への帰属意識を育みながら、あるいは帰属意識を失うことなく、ホスト社会の自立した一員として社会参画することを可能にするような言語教育とはいかなるものか、そのありようを問うところにある。

本論文は、この大きな問いに答える手がかりを見出すべく、少数派言語集団としての在日外国人の中でも、集団として規模が大きく、また在日の歴史が長い在日コリアンをとりあげ、その子弟のうち、民族教育を担う韓国系民族学校に通う在日コリアン生徒の言語学習・使用を促進する要因を、情意要因（言語態度・動機）との関連の中に、明らかにしようとするものである。

まず冒頭の序論では、本論文の内容把握に不可欠な基本的用語の定義、解説がなされている。ここで氏は、研究の対象者である「在日コリアン生徒」を、言語能力に応じて、韓国語が優勢な「Kドミナント・コリアン生徒」と日本語が優勢な「Jドミナント・コリアン生徒」に下位区分している。

この区分は本研究の独創性を支えるものとして重要である。少数派言語集団の言語教育は、「日系ブラジル人」の継承語教育、「在日フィリピン人」の日本語教育というように、民族単位で包括的に語られがちであるが、実はその出自や言語的背景に応じて必要な言語教育は異なる、すなわちその教育の理念、目的、また抱える課題も違い、本研究で求めんとする言語の学習・使用を促進する要因も異なりうるからである。本研究が扱う「在日コリアン生徒」について言うなら、Kドミナント・コリアン生徒では、生活基盤のある地域の一員として、市民社会の種々の活動に参画することを可能にするような言語教育、すなわち社会参画のための主流派言語の習得を目指す第二言語（日本語）教育が、またJドミナント・コリアン生徒では、自らが依って立つところの母集団の一員として、その集団との紐帯を実感し、健全な倫理観を育むことを可能にするような言語教育、すなわち母集団との一体感を保つための少数派言語の習得を目指す継承語（韓国語）教育が必要であり、それぞれに言語の学習・使用を促進する要因が異なっている可能性がある。本研究では、この2つのグループは明確に区分され、分析、考察されている。この点において、本研究は従来の研究とは一線を画すものと言える。

続く第1章では、社会学、社会言語学、社会心理学の研究枠組みのもとに行われた先行研究のレビューを通じて、問題点の抽出、取り組むべき研究課題の整理がなされている。氏は、本研究を、それら研究課題に取り組むものとして位置づけ、従来の研究ではほとんど扱われていなかったKドミナント・コリアン生徒を

対象に含め、同じく従来は扱われることの少なかった言語学習・使用に関わる情意要因（言語態度と動機）を分析の対象とした。さらに、これまで区別が曖昧だった情意要因としての言語態度と動機を明確に区分し、両者の間に前者を原因、後者を結果とする因果関係を想定した。その上で、動機が行動要因としての言語学習・使用に影響を及ぼすという仮説を立てた。氏は、こうした一連の関係式をモデル化し、因果モデルを構築した。本研究が、従来の研究を単になぞるものではなく、発展的研究であることがよく示された章となっている。

第2章では、本研究の対象者である在日コリアン生徒たちが通う韓国系民族学校について、その設立の歴史的背景、また在籍生徒－Jドミナント・コリアン生徒とKドミナント・コリアン生徒－の比率やカリキュラム等の教育環境の変化など、在日コリアン生徒と韓国系民族学校の周辺事情が解説されている。

第3章および第4章では、第1章で構築した因果モデルに基づき、在日コリアン生徒が習得目標とする言語をどのようにとらえ、どのような学習動機を有し、動機がどのように学習行動や言語使用に影響を及ぼしているかが、在日コリアン生徒を対象に実施した質問紙調査からの量的データの分析を通して考察されている。第3章では、Jドミナント・コリアン生徒とその継承語（韓国語）教育が、第4章では、Kドミナント・コリアン生徒とその第二言語（日本語）教育がテーマとなっている。

第5章および第6章では、第3章および第4章の定量分析で明らかにならなかった情意要因（言語態度、動機）そのものに影響を与える要因の特定、また情意要因の生成過程や変容過程の解明が試みられている。ここでは、在日コリアン生徒の通う民族学校の教師や卒業生を対象としたインタビュー調査で得た質的データが分析されている。第5章では、Jドミナント・コリアン生徒とその継承語（韓国語）教育が、第6章ではKドミナント・コリアン生徒とその第二言語（日本語）教育がテーマとなっている。

第7章では、第3章から第6章でなされた定量・定性分析の結果に基づき、教育的視座からの総合的な考察がなされている。ここで、氏が、理念的観点から最も強く訴えているのは、学習／習得すべき言語の選択がしばしば、経済的価値や有用性といった価値観に基づいて行われ、人はそこに言語を学習する意義を見出そうとしがちであるが、意義はそうしたところではなく、学ぶ過程を通じての人間的な成長、自己実現にあるのだということである。そう主張した上で、より具体的に、言語学習を促進するには、学習と因果関係を持つ情意要因（言語態度・動機）を強化することが肝要で、言語態度については、Jドミナント・コリアン生徒が対象の継承語（韓国語）教育では、韓国語にアイデンティティを持ち、韓国語を内的同一性としての母語として認識すること、一方、Kドミナント・コリアン生徒が対象の第二言語（日本語）教育では、学習に関わる諸要因と自己との関連性（教師や他の生徒と自己との関係、家族と自己との関係、日本語と自己との関係）を認識することが、そして動機については、いずれの教育においても、それを外発的なものから内発的なものへと昇華させることが重要であると主張している。

最終章の第8章では、第1章で氏が指摘した課題への取り組みの結果としての本研究の意義、本研究での問題点と今後の課題が述べられている。

論文審査結果の要旨

冒頭で述べたように、竹口氏の根源的問題意識の所在は、少数派言語集団がその母語と母集団への帰属意識を育みながら、あるいは帰属意識を失うことなく、ホスト社会の自立した一員として社会参画することを可能にするような言語教育とはいかなるものか、そのありようを問うところにある。本論文は、この難題に真摯に、かつ果敢に取り組み、博士論文として十二分に評価しうる成果をあげた。それを成し遂げたのは、この研究には従来の研究にはない、いくつかの独創的な着眼点があったからと考える。

(1) 従来、少数派言語集団の言語教育は、彼らの出自や言語的背景の違いに拘らず、民族単位で包括的

に語られがちであったが、本研究では、まず対象の集団を言語能力に応じて下位区分し、それぞれが必要とする言語教育の学習目的や抱える問題を明確にした上で、言語の学習・使用を促進する要因を探索するという本研究の課題に取り組んだ。その結果、両者の間に共通する要因と共に、異なった要因が関与していることが明らかになった。この本来の研究成果に加えて、民族単位で包括的に語ることの不適切さを明示したことで、本研究は同種の研究における研究方法論に一石を投じるものともなったと言えよう。

(2) 従来と同種の研究では、言語学習や言語使用（行動要因）に影響を及ぼす独立変数として学習歴、滞日期間、出生（世）等の静的要因や属性を採用したものが多かったのに対し、本研究では、言語態度や学習動機といった可変的な情意要因に注目した。そのことは、教育という視座から、きわめて重要な意味を持つ。すなわち、静的要因や属性には、教育努力によって変えることができないもの（たとえば、出生（世）、滞日期間など）が少なくない。よって、ある特定の、教育努力では変えることができない、要因・属性と言語の学習・使用の促進との間に何らかの関係性が見出されても、教育実践での改善努力に資するところはあまりない。一方、情意要因、すなわち態度や動機は、教育努力によって、学習・使用を促進しうるものへと変えることができる。本研究が見出した学習言語に対する内的同一性の認識や学習を取り巻く諸要因と自己との関連性の認識とはまさにそうした要因であり、この結果が教育実践に示唆するところは大きい。

(3) 本研究では、単に言語学習・使用に影響を及ぼす要因を特定するに留まらず、要因間－「情意要因（態度・動機）」、「行動要因（言語学習・使用）」、「四技能自己認知度」－の関係をモデル化した。より具体的には、情意要因としての態度と動機の間、前者を原因、後者を結果という因果関係を、また動機と行動要因との間に、さらに四技能自己認知度と行動要因との間に因果関係を仮定し、それを因果モデルとして表した。本研究では、このモデルを用いて、2つの在日コリアン生徒グループごとに要因間の関係を定量的に検証している。この因果モデルは、今後のさらなる精緻化と検証を通して、特定の少数派言語集団を超えた、広範な対象に適用できる普遍性のあるものとしてその適正が実証されれば、少数派言語集団の継承語教育や第二言語教育の実践に多大な貢献をなすものとなる。

こうした優れて独創的な研究を著した本論文は博士論文として高く評価されるが、いくつかの課題を残したことも指摘しておく必要がある。

(1) 本研究が分析の対象とした在日コリアン生徒、卒業生、教師に関する情報がやや乏しいという問題がある。前半の定量分析の対象となった在日コリアン生徒について、本論文から我々が知り得るのは、調査の対象者数、世代別数、男女比、当該言語の平均学習期間のみである。また後半の定性分析の対象者である卒業生、教師に関しても、当該言語の平均学習期間を除いてほぼ同様である。後半の定性分析では、分析の基幹概念としてのコア・カテゴリーの一つに【家族紐帯性】を設定し、これに、またこれを用いて詳細な分析、考察を行っているが、我々は、当事者である在日コリアン生徒の家庭環境について何も知らされないままに、この分析、考察をただ見守るしかない。たとえば、家族紐帯性の下位カテゴリーとしての《親世代の子に対する教育的配慮》について「家庭内に韓国語話者が存在する場合、〈家庭環境としての継承語〉と〈家庭内インプット量調整〉が機能する。前者は『親が機能としての韓国語母語話者であり、家庭で韓国語によるインプット（文脈依存型の言語）を与えることができる。』という概念である」（p.93）との説明があるが、実際に、本研究の対象者である在日コリアン生徒のうち、韓国語を母語とする親を持つ者がどの程度いるのか、我々は知り得ない中で、この概念が当該の生徒たちと実際にどう関わるのかを理解することは難しい。

また、情報の不足は、開示についての不足と収集についてのそれとがあるが、前者が論文の読み手の理解を妨げうるものならば、後者は研究上の瑕疵をもたらしうるものと言える。データの分析の適正やその結果の解釈の妥当性を損ねることにもなりかねない。たとえば、口頭試問では、審査委員から、民族学校への入学時期、すなわち小学校からなのか、中学校からなのかによって、当該言語に対する生徒の態度や学習動機に違いがあり得るだろうとの指摘があったが、本論文では入学時期についてはまったく言及されていない。

入学時期を一要因として分析に含めていたならば、結果が大きく異なっていたかもしれない。

(2) 後半の質的研究で用いられたデータの問題がある。上述のように、後半の定性分析に用いられたデータは、本研究の当事者、すなわち在日コリアン生徒自身からではなく、教師や卒業生という、いわば非当事者から得られたものであり、データとしての妥当性に疑問が残る。

これについては、当初、氏は、当事者へのインタビューを目指していたものの、学校を巡る諸般の事情から、やむなくこれを断念したという経緯があり、決して氏の怠慢や研究方法上の不備によるものではないことを明記しておきたいが、そのようなデータの分析から得られる結果は限定的であり、その解釈もまた極めて限定的にならざるを得ない。それにも拘らず、氏は、このデータに依拠して、在日コリアン生徒の情意要因の生成・変容過程の全容を描いている。ここは、定量分析の結果を補完するものとして、より控えめな扱いにしておくべきであった。この点については、口頭試問でも複数の審査委員から同様の指摘があった。

また、データについては、審査委員から、当事者ではない教師による回答は「上から目線ではないか?」、すなわち、カクカクはこうあるべきだとの「べき論」になっているのではないかと懸念も示された。

(3) 上記の問題と関連するが、質的データの解釈の問題がある。前半の量的研究では、データに依拠した客観的な分析、考察(結果の解釈)が行われているのに対して、後半の質的研究では、その客観性が大きく後退し、主観的、恣意的傾向の強い分析・解釈が前面に出てしまった。後半の研究手法として、解釈的アプローチと言われるグラウンデッド・セオリー・アプローチが採用されているが、解釈的であることと、主観的、恣意的に解釈することとは同じではない。両者を混同してはならない。解釈の恣意性を減じ、客観性を高めるためには、たとえば先行研究からの知見や支持データの提示などの工夫が必要であろう。

(4) 定量分析、定性分析の結果を併せた総合的考察において、氏は、継承語教育に重要なことの一つとして、当事者の生徒が、「韓国語にアイデンティティを持ち、韓国語を内的同一性としての母語(省略)として認識すること」(p.152)をあげた。この点について、口頭試問では、審査委員から「ナショナルスティック」ではないかと懸念が示された。本論文では、氏は「民族本質主義的な思考に陥ってはならない」(p.152)と自らを戒めているものの、論文全体に通底する氏の少数派言語集団の継承語教育に寄せる熱心で真摯な思いがあまりに強く、そうした懸念を誘ったのであろう。その熱意に敬意を払うも、研究者としては、一步引いて、冷静さを保つことを心がける必要がある。

以上の課題は、氏の今後に向けての宿題ではあるが、博士論文としての本論文の評価を損ねるものではない。多言語・多文化共生が謳われるようになって久しいが、地に足のついた多言語共存の道を探るべき時を迎えた今、我々は多言語社会とは、それも成熟した多言語社会とはどのような社会か、そうした社会を築くとはどういうことなのかを自問する必要に迫られている。本論文は、そうしたマクロな問いに答える、教育からの一つの手がかりを提示するものとしてきわめて貴重な論文である。

以上、本審査委員会は、本学位論文の内容を慎重に審査し、公開の口頭試問による最終試験の結果も鑑み、竹口智之氏が博士(言語コミュニケーション文化)として十分な学識と専門知識を持ち、研究者として自立した研究活動を行うのに必要な能力を備えているものと判断し、学位を授与されるに足る資格を有すると認めたことをここに報告する。